

さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会

次第

日時 平成28年7月29日（金）

13時30分～17時00分

場所 さいたま市役所本庁舎特別会議室

1 開会

2 議題

- (1) 会長及び会長職務代理の選出
- (2) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要
- (3) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るフォローアップの概要
- (4) 地方創生先行型交付金事業に係る個別事業の評価

3 その他

4 閉会

〔 配付資料 〕

- 資料1-1 さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会設置要綱
- 資料1-2 さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会委員名簿
- 資料2 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要
- 資料3 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略のフォローアップの概要
- 資料4-1 地方創生先行型交付金事業 説明資料
- 資料4-2 地方創生先行型交付金事業 参考資料

さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会設置要綱

(設置)

第1条 さいたま市のまち・ひと・しごと創生に関する事業の成果や事業方針等について専門的な意見を聴取するため、さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 懇談会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 産官学金労言の各団体において識見を有する者
- (2) 前号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第3条 委員の任期は、平成29年3月31日までとする。

2 委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び職務代理者)

第4条 懇談会に会長を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、懇談会の会務を総理し、懇談会を代表する。

3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(懇談会)

第5条 会長は、懇談会を招集し、その議長となる。

2 懇談会は、必要があると認めるときは、委員以外の関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

3 懇談会の会議は、原則として公開とする。

(委員の代理)

第6条 会長は、委員がやむを得ない事情により懇談会に出席することができないときは、その代理の者（以下「代理者」という。）を出席させることができる。

2 代理者は、委員と同一の機関・団体に属する者で、当該委員が指名する

ものとする。

3 代理者が懇談会に出席した場合は、当該代理者を委員とみなす。

(庶務)

第7条 懇談会の庶務は、都市戦略本部都市経営戦略部において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年6月30日から施行する。

さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会 委員名簿

(平成 28 年 7 月 29 日現在)

【敬称略・五十音順】

NO.	氏名	所属・職名
1	新井 正	国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官
2	大久保 秀子	浦和大学学長
3	貝沼 勤	株式会社武蔵野銀行地域サポート部長
4	金井 久男	さいたま商工会議所事務局長
5	河田 誠	東日本旅客鉄道株式会社大宮支社企画調整課長
6	菊地 耕太郎	株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業第二部長
7	久保田 尚	埼玉大学大学院理工学研究科教授
8	近藤 かおる	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課長
9	橋本 淳	NHKさいたま放送局放送部長
10	福田 博之	日本労働組合総連合会埼玉県連合会連合埼玉さいたま市地域協議会議長
11	吉田 俊一	株式会社埼玉新聞社編集局長
12	渡辺 伸治	埼玉県雇用対策協議会浦和与野雇用対策協会会長

第1章 基本的な考え方

1 総合戦略の位置付け

(1) 法律及び国の総合戦略との関係

・「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本総合戦略」）は、国の「総合戦略」を勘案して定めるとともに、東京圏に位置する本市ならではの地方創生の形を盛り込むことで、本市のみならず、日本全体のまち・ひと・しごと創生に寄与することを目指した計画

(2) 市の他の計画等との関係

・本総合戦略は、「さいたま市総合振興計画」「しあわせ倍増プラン2013」「さいたま市成長戦略」の取組を踏まえ、「人口減少克服」の観点から国に合わせ再構築を図った総合的かつ体系的な計画

(3) さいたま市人口ビジョンとの関係

・本総合戦略は、「さいたま市人口ビジョン」における「目指すべき将来の方向」「人口の将来展望」などを踏まえた今後5年間の具体的な取組を取りまとめた計画

2 まち・ひと・しごと創生に関する本市の考え方

・本市の基本的視点及び基本的な考え方を、次のとおり設定

(1) 人口増と「住みやすさ」の向上

- ⇒ 若い世代にとって子育てが楽しくなる施策推進等による、年少人口・生産年齢人口の増加
- ⇒ 都市の利便性、身近な自然、安全なまちといった本市ならではの「住みやすさ」を一層向上

(2) 全ての世代の活躍

- ⇒ 急速かつ大規模な高齢化への対応として、全ての世代が健康で活躍できる環境づくりを目指す

(3) 産業の創出・強化と地域経済の活性化

- ⇒ ビックイベント等により交流人口を増やし、都市イメージの向上で更なる定住人口等を増加
- ⇒ 高い付加価値を生み出せるものづくり産業の創出・強化、交通アクセスを高めることによる「東日本のハブシティ」としての発展

(4) 広域連携と交流強化

- ⇒ 東京圏と、北海道、東北地方や上信越、北陸地方との広域的な連携・交流の強化

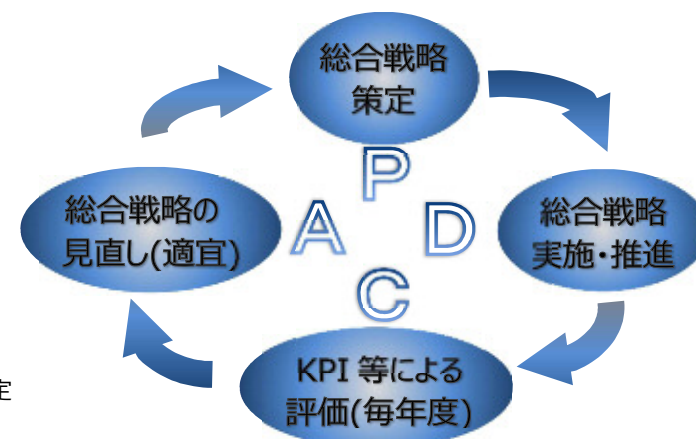
3 計画期間

・本総合戦略の計画期間は、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間

4 フォローアップ

・本総合戦略を実効的に推進していくため、数値目標や重要業績評価指標（KPI*）を基に、(1) 各年度における達成度の評価及び効果の検証、(2) 必要に応じた総合戦略の見直しといった「フォローアップ」を適切に実施

【用語】 * K P I Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標



第2章 5つの基本目標

基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」

★数値目標 ①年少人口 172,500人
②転入超過数 7,800人/2019年

- 基本的方向① 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり
- 基本的方向② 次代を担う子ども・若者の育成

基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウェルネスさいたま」

★数値目標 ①65歳の健康寿命 男19年、女22年

- 基本的方向① 市民一人ひとりの健幸づくり
- 基本的方向② 高齢者が活躍するまちづくり

基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する 「産業創出による経済活性化」

★数値目標 ①法人市民税法人税割額の納税義務を負う企業数 12,800社
②市内事業所数 42,600事業所
③市内事業所従事者数 549,900人

- 基本的方向① 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出
- 基本的方向② 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質な暮らしを実現できる都市」

★数値目標 ①市民1人当たり温室効果ガス排出量 3.27t-CO₂
②さいたま市内駅乗降客数 1,860,000人/日

- 基本的方向① ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進
- 基本的方向② 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上

基本目標(5) みんなで安全を支える 「安心減災都市」

★数値目標 本市に「災害に強く、治安のよいまち」というイメージを持っていると回答した市民の割合 32.0%

- 基本的方向① 日頃から支え合う地域づくりの促進
- 基本的方向② 災害に対する備えの強化
- 基本的方向③ 広域防災拠点都市づくり

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

第3章 基本的方向及び具体的施策

基本目標（1）次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」

基本的方向	具体的施策	KPI（重要業績評価指標）	施策関連事業【抜粋】
①安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり	1 安心して子育てができる環境づくりと妊娠・出産への支援	①認可保育所等定員数 18,354人 ②放課後児童クラブ受入可能児童数 10,637人	三世代子育て応援事業、子育て支援センター(単独型)事業、認可保育所整備事業、子育て支援医療費事業、妊娠・出産期の包括的支援、(仮称)さいたま市子ども総合センターの整備 など
	2 子育てが楽しい環境づくりとワーク・ライフ・バランスの推進	①父親向け講座・イベント等の参加者及び父親の施設利用者数 42,500人(5年間累計) ②親の学習事業への男性参加者の割合 24.0% ③ハローワーク利用者を除く「ワークステーションさいたま」女性利用者総数 4,500人 ④CSRチャレンジ企業認証企業数 [再掲] 125社(5年間累計)	子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト、子育てパパ応援プロジェクト事業、ふるさとハローワーク(ワークステーションさいたま)の拡充[再掲]、就職支援体制整備事業[再掲]、CSR活動促進事業[再掲]、ワーク・ライフ・バランスに積極的な取組を行う企業等の認証
②次代を担う子ども・若者の育成	1 「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもをはぐくむ教育の充実	①全国学力・学習状況調査結果平均正答率の大都市平均との比較 104.7(小6)、105.8(中3) ②「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 92.5%(小6)、79.4%(中3)	「さいたま市小・中一貫教育」の推進、基礎学力・国語力・理数教育の充実、グローバル・スタディ科推進事業、国際教育・交流事業 など
	2 子ども・若者の育成	①早期起業家教育事業参加者数 2,500人(5年間累計) ②若年者就業支援による就職等進路決定者数 700人(5年間累計)	子どもの社会参画推進事業(「子どもがつくるまち」、地域若者サポートステーション事業(若年者就職支援事業【先行型】など) など

基本目標（2）市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウエルネスさいたま」

基本的方向	具体的施策	KPI（重要業績評価指標）	施策関連事業【抜粋】
①市民一人ひとりの健幸づくり	1 働く世代からの一次予防と二次予防による健幸づくり	①5がん検診の平均受診率 40% ②特定健康診査の受診率 60%(2017年度末)	健康マイレージ制度の創設、地域活動団体と協働した生活習慣病予防の推進、特定健診受診率を60%以上に向上 など
	2 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」に向けた取組	①週1回以上スポーツを実施している市民の割合 66%	サッカーのまちづくり推進事業、さいたまシティマラソンのフルマラソン化、ウォーキングイベントさいたまの拡充 など
②高齢者が活躍するまちづくり	1 高齢者の活躍に向けた様々な活動の機会の提供	①シルバーポイント登録者数 48,000人 ②アクティブチケット利用枚数 58,000枚 ③シルバー元気応援ショップ協賛店舗数 1,500店舗	シルバーポイント事業の拡充、アクティブチケット事業の拡充、シニアの社会参加を促進する事業の連携強化(シニアユニバーシティ事業、シルバーバンク事業、シルバー人材センター事業) など
	2 高齢者の医療・介護の充実	①健康づくりと地域医療機関の充実に対する現状の満足度 15% ②介護予防事業における一次予防事業参加者数 51,500人(2017年度末) ③特別養護老人ホームの合計定員数 6,265人(2017年度末) ④介護老人保健施設の合計定員数 3,148人(2017年度末)	地域医療推進事業、介護予防事業、特別養護老人ホーム事業、介護老人保健施設事業、地域包括支援センター事業

基本目標（3）新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する 「産業創出による経済活性化」

基本的方向	具体的施策	KPI（重要業績評価指標）	施策関連事業【抜粋】
①企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出	1 「医療ものづくり都市構想」による新規産業の創出	①新規参入・事業拡大支援件数 80件(5年間累計) ②産学官医の連携促進支援件数 30件(5年間累計)	さいたま医療ものづくり都市構想事業(医工連携プラットフォームづくり、医療ものづくり人材開発プログラム構築)
	2 環境技術産業を始めとする新規産業の創出	①産学連携マッチング件数 225件(5年間累計)	環境技術産業推進事業、産学連携推進による技術革新・新産業創出事業、研究開発型企業認証支援事業 など
	3 創業支援と販路開拓	①起業数 200件(5年間累計) ②外国企業とのビジネス交流支援件数 50件(5年間累計) ③展示会等を通じた海外販路開拓支援件数 50件(5年間累計)	中小企業等総合支援事業(ニュービジネス大賞、中小企業支援事業(創業支援、販路開拓))、女性の起業支援、市内中小企業の国際展開支援の拡充 など
	4 国際観光都市戦略「さいたまMICE」	①入込観光客数 2,880万人(2019年) ②国際会議及び国内会議開催件数 300件(5年間累計) ③国際会議及び国内会議開催による経済効果(推計) 450億円(5年間累計)	観光資源の充実・整備事業(外国人観光客誘致おもてなし事業)、盆栽文化振興事業(「第8回世界盆栽大会 in さいたま」の開催)、国際レベルの会議・イベントの誘致(コンベンション推進事業) など
	5 国際スポーツイベント等の開催	①国際スポーツイベント等・関東大会以上のスポーツ大会の開催件数 250件(5年間累計) ②スポーツイベントの開催による経済効果(推計) 500億円(5年間累計)	国際スポーツイベント等の開催支援事業、スポーツコミッション事業、国際的なスポーツイベント誘致とスポーツ観光の推進
②多様な人が働ける環境づくりと就労の促進	1 中小企業の競争力強化による雇用創出	①市内中小企業への専門家派遣件数 2,000件(5年間累計) ②CSRチャレンジ企業認証企業数[再掲] 125社(5年間累計)	中小企業等総合支援事業(専門家派遣、制度融資)、CSR活動促進事業[再掲]、商業活性化支援事業 など

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

2 戦略的企業誘致の推進と産業集積拠点の創出	①誘致企業数	50件 (5年間累計)	戦略的企業誘致推進事業、戦略的な企業誘致と行政手続のスピード化・簡素化
3 広域連携による産業振興	①広域連携事業実施件数 ②物販イベント開催件数	20件 (5年間累計) 60回 (5年間累計)	中小企業等総合支援事業(広域連携)、市場活性化事業、東日本連携・創生フォーラム、東日本連携による観光等広域情報発信機能の検討及び共同PR
4 多様な人の就労の促進	①就職支援事業による支援者数 ②女性の再就職支援による就職者の割合	29,700人 (5年間累計) 50%以上	就職支援体制整備事業[再掲]、ふるさとハローワーク(ワークステーションさいたま)の拡充[再掲]、女性の再就職支援

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質な暮らしを実現できる都市」

基本的方向	具体的施策	KPI (重要業績評価指標)	施策関連事業【抜粋】	
①ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進	1 環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現	①エネルギーのスマート活用率	18%	市有施設太陽光発電設備設置プロジェクト、全市立学校のエネルギーセキュリティ確保、メガソーラー推進事業～SUN-SUN Power Project～など
	2 「環境未来都市」の実現	①市内の次世代自動車普及台数 ②スマートホーム・コミュニティの戸数	80,000台 100戸程度	環境未来都市推進事業(E-KIZUNA Projectの推進、ハイパーエネルギーステーションの普及、スマートホーム・コミュニティの普及など) など
	3 自然と共生し、歩いて楽しい緑豊かなまちづくり	①都市公園を含めた緑のオープンスペース面積 ②緑化協議により創出された緑化面積 ③水辺のサポート制度の参加者(延べ人数)	市民1人当たり15㎡以上 144.2ha 13,000人(5年間累計)	水辺再生・サポート活動の推進、自然環境を形成している緑地の保全・整備事業(見沼田圃斜面林の公有地化など)、目指せ日本一! サクラサク見沼たんぼプロジェクト、高沼用水路の整備など
②東日本のハブシティに向けた都市機能の向上	1 「さいたまSMARTプラン」の推進	①都市計画道路整備率 ②市内バス乗降客数	51.3% 154,000人/日	道路及び街路整備事業(高速道路の延伸)、地下鉄7号線延伸推進事業、LRTの検討推進、大宮駅グランドセントラルステーション化構想、空港へのアクセス強化、長距離バスターミナルの設置、バス対策事業(コミュニティバスなど)
	2 魅力的な都心・副都心の形成	①都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率	90%	大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業、大宮駅西口周辺地区まちづくり推進事業、さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業 など
	3 自転車で「たのしむ」「はしる」「とめる」「まもる」	①自転車通行環境整備延長 ②コミュニティサイクル総利用回数	102km(5年間累計) 800,000回	さいたま自転車のまち構想事業、自転車通行環境整備事業(自転車ネットワーク)、コミュニティサイクル事業、自転車を楽しむ環境づくり など

基本目標(5) みんなで安全を支える 「安心減災都市」

基本的方向	具体的施策	KPI (重要業績評価指標)	施策関連事業【抜粋】	
①日頃から支え合う地域づくりの促進	1 安全なコミュニティづくり(学校、交通、防犯)	①交通事故件数 ②交通安全教室開催数 ③刑法犯認知件数	3,800件(毎年前年比5%減) 1,250回(5年間累計) 12,440件(2013年比15%減)(2018年)	学校安全ネットワーク事業、通学路の安全対策、WHOセーフコミュニティの認証取得、WHOセーフスクール認証取得事業、交通安全教室開催事業[再掲] など
	2 自治会・市民活動への支援によるコミュニティづくり	①自治会加入世帯数 ②市と市民活動団体との協働事業件数	374,712世帯 542件	自治会加入促進事業、市民活動サポートセンター事業、マッチングファンド制度事業
②災害に対する備えの強化	1 防災都市づくり	①暮らしの道路・スマイルロード新規着手件数 ②貯留施設浸水対策実施面積 ③普通河川整備済延長 ④防火地域及び準防火地域の指定率	690件(5年間累計) 380ha(5年間累計) 870km 36%	暮らしの道路・スマイルロード整備事業、防災都市づくり計画推進事業、道路環境整備事業、既存建築物耐震補強等助成事業、下水道浸水対策事業、河川改修事業、流域貯留浸透事業
	2 防災力・体制の強化充実	①自主防災組織の結成率 ②市内避難場所における避難場所運営訓練実施箇所数 ③一斉帰宅抑制推進登録事業者数 ④消防団員増員(純増)	97% 198か所/198か所 250社(2017年度末) 125人(5年間累計)	防災訓練事業、自主防災組織事業、防災アドバイザー事業、防災ボランティアコーディネーター事業、防災体制の充実事業(身近な地域の防災拠点)、帰宅困難者対策事業、区域線推進事業(総合地震対策事業)、消防団充実強化事業、火災予防対策推進事業 など
	3 公共施設耐震化・インフラ長寿命化	①市有建築物耐震化率 ②管路(上水道)の耐震化率 ③下水道管路施設老朽化対策延長 ④耐震化完了橋りょう数	99% 48.8% 83km 40/44橋	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業、市有建築物保全事業、学校施設リフレッシュ事業、公民館・図書館施設リフレッシュ事業、上水道施設整備事業、下水道施設老朽化対策事業、交通安全施設設置事業
③広域防災拠点都市づくり	1 さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充	①さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられること	さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充事業(広域防災拠点機能を有したセントラルパークの整備、北袋町1丁目地区の防災機能を持った都市公園の整備など)	

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略のフォローアップの概要

1 フォローアップの考え方について

(1) 基本的な考え方

- 総合戦略を実効的に推進していくため、効果的な戦略の策定、着実な実施に加え、数値目標や重要業績評価指標（K P I）を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するといった「フォローアップ」を適切に実施する必要。
- 特に、K P Iについては、アウトカム指標*（アウトカム指標が設定できない場合は、アウトプット指標*）を設定することで、毎年度、客観的に達成度を測定し、年度終了ごとに施策・事業の効果検証を実施。
 - * アウトカム指標 「行政活動として市民にもたらされた便益」を表す客観的な指標
 - * アウトプット指標 「行政活動そのものの結果」を表す客観的な指標

(2) フォローアップの進め方

① 各年度における達成度の評価及び効果の検証

各施策に設定したK P Iを活用し、その達成度を客観的に評価するとともに、施策効果に関する検証を行政の中だけで行うのではなく、適切に実施。

〔参考〕地方版総合戦略策定のための手引き（抜粋） H27.1 内閣府地方創生推進室
総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、住民をはじめ、産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等で構成する推進組織などを活用して、外部有識者等の参画を得ることが重要です。

② 必要に応じた総合戦略の見直し

達成度の評価を行った上で、総合戦略自体を必要に応じて適宜見直すとともに、具体的施策に位置付ける事業についても、毎年度、その時点での統計的指標の変化を始めとする情勢に応じて、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）を踏まえた効果的な事業の見直しを検討。

内部評価

外部評価

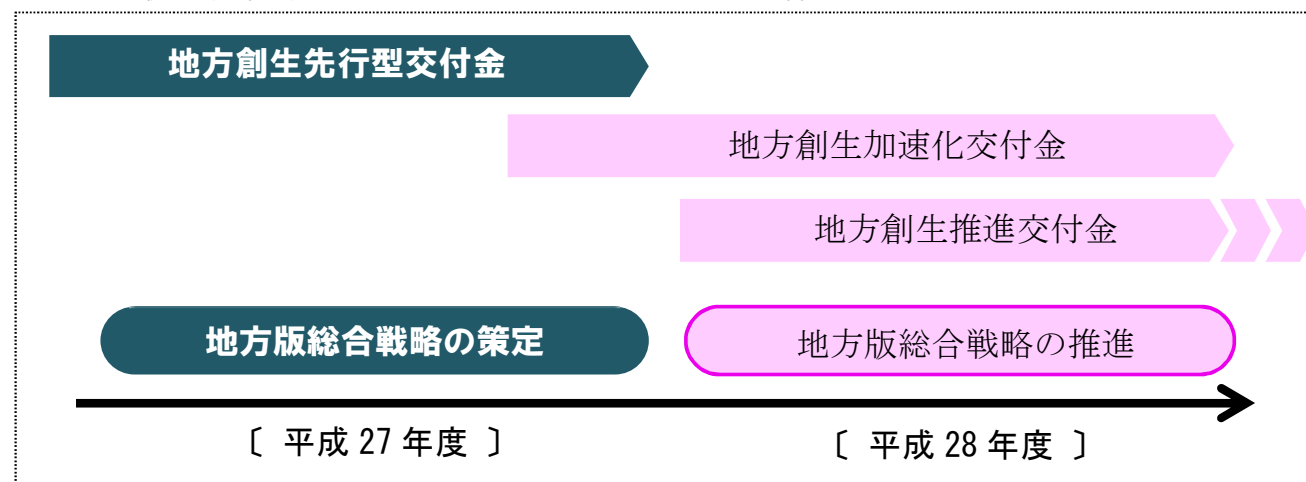
(H28 は地方創生先行型交付金事業中心)

2 地方創生先行型交付金について

(1) 地方創生先行型交付金制度

- 国において、地方版総合戦略の円滑な策定とこれに関する優良施策の実施を支援することを目的に、「地域活性化・地域住民等緊急支援交付金（地方創生先行型）」が創設。
- 地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、平成26年度補正予算で先行的に創設することで、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施を手厚く支援。
- 交付対象事業は、①地方版総合戦略の策定に係る事業、②地方版総合戦略の策定に先行して行う事業であって、地方版総合戦略に位置付けられる見込みのもの。

◀ 地方版総合戦略と地方創生先行型交付金との関係（イメージ） ▶



(2) さいたま市における地方創生先行型交付金事業

①	医療ものづくり人材開発プログラム構築事業	産業展開推進課
②	海外新市場開拓支援事業	産業展開推進課
③	先端環境技術普及促進支援事業	産業展開推進課
④	東日本連携・創生フォーラムさいたま	経済政策課
⑤	中小企業支援事業	経済政策課
⑥	外国人観光客誘致おもてなし事業	観光国際課
⑦	若年者就職支援事業	労働政策課
⑧	子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト	自転車まちづくり推進課

地方創生先行型交付金事業 説明資料

〔 資料目次 〕

1	医療ものづくり人材開発プログラム構築事業	1
2	海外新市場開拓支援事業	2
3	先端環境技術普及促進支援事業	3
4	東日本連携・創生フォーラムさいたま	4
5	中小企業支援事業	5
6	外国人観光客誘致おもてなし事業	6
7	若年者就職支援事業	7
8	子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト	8

1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕

- 医療・介護・健康産業は次世代の成長牽引産業と位置付けられ、国を挙げた積極的な振興策が講じられている。
- さいたま市でも、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への参入促進・事業拡大を目的とした「さいたま医療ものづくり都市構想」を平成24年1月に策定。医療機器関連分野を本市経済の新たな成長エンジンとし、雇用の創出や新しいひとの流れを生み出すことで、さいたま地域の活力の増強を図ることとしている。

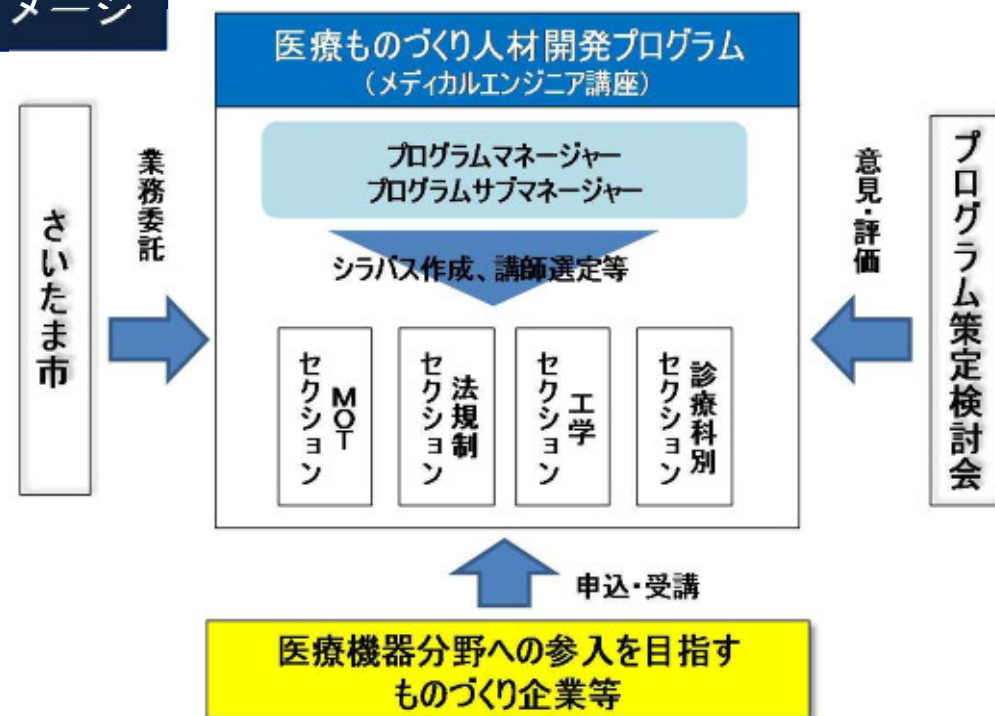
〔目的〕

- 「さいたま医療ものづくり都市構想」の更なる推進ともものづくり企業における医工連携人材の育成を図るため、地域の大学工学部・医学部、学会及び支援機関等と連携して、メディカルエンジニア講座を実証実施し、本市特性を踏まえた医療ものづくり人材開発プログラムを構築。

〔事業費〕

- 14,526千円（うち交付金充当額：10,500千円）

2 事業イメージ



医師による講義



医師による実演実習



受講生による実習

3 具体的な事業内容

〔プログラクマネージャー等の設置〕

- 医工連携やものづくり企業の現状や課題を踏まえ、メディカルエンジニア講座のシラバス作成や適切な講師の配置を行うため、プログラクマネージャー及びプログラクサブマネージャー各1名を設置。

〔プログラク策定検討会の開催〕

- メディカルエンジニア講座の実施前、実施中、実施後の3回に分けて、医工連携に携わる地域の大学、行政及び支援機関等の関係者に報告・意見聴取を行い、医療ものづくり人材開発プログラクの方向性等について検討を実施。

〔プログラク実証〕

- 医工連携に関する知識を体系的に学べるよう、診療科別セクシヨン、工学セクシヨン、法規制セクシヨン及びMOTセクシヨンに分けて講義を実施。

4 事業の効果

- 受講生における医療機器開発及び事業展開に関する新たな知識の獲得や、受講生・講師・医療機器メーカー等とのネットワークの構築
 - 本事業の趣旨に賛同した医療機関との新たな連携の構築
- * 受講生アンケート結果/全18コマの平均満足度
(大変満足 49.8%、満足 42.4%、普通 7.8% (やや不満、不満は無し))

5 重要業績評価指標 (KPI) 等の状況

〔人材育成カリキュラム〕	KPI : 15コマ	実績値 : 18コマ	評価区分 : A
〔のべ参加者数〕	KPI : 150人	実績値 : 200人	評価区分 : A
〔連携機関の数〕	KPI : 5校	実績値 : 4校4機関	評価区分 : A

* 評価区分 A : 目標を上回って達成 (目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B : 目標を概ね達成 (目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C : 目標を未達成 (目標数値に対する実績値が概ね90%未満)

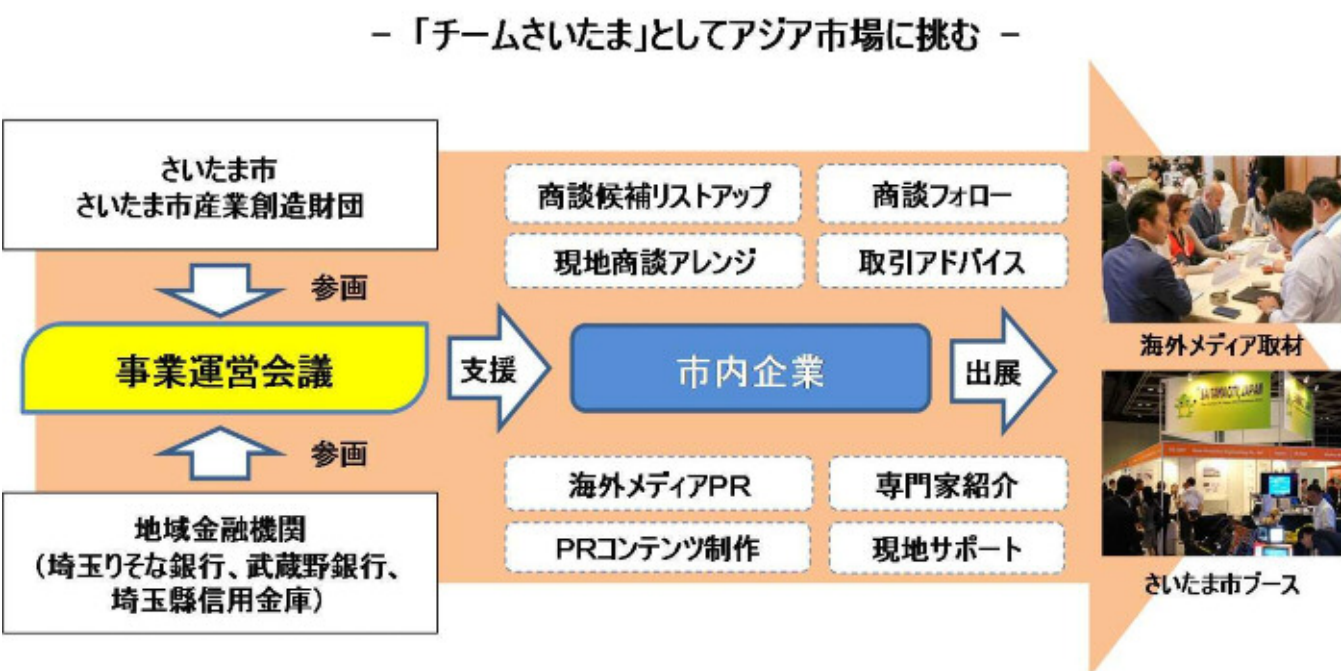
6 今後の方向性

- 本事業を継続し、ものづくり企業における医工連携人材の育成をさらに強化することで、医療機器関連分野への新規参入や事業拡大を促進していく。
- 臨床現場では非医療機器分野を含めた多様な課題・ニーズを抱えていることから、製造業以外の分野の企業も対象とすることで、医工連携における新たな事業展開を図っていく。

1 事業概要（背景・目的・事業費）

- 〔背景〕
- アジアは世界最大の生産拠点であり、市内企業からのアジア展開支援ニーズが高まっている中、ASEAN経済共同体発足、TPP交渉妥結など市場環境の整備が進展しており、更なる成長が見込まれている。
 - 一方、地域金融機関はアジアに現地事務所を構えており、現地事情に強く、日々顧客からのアジア展開に関する相談に応じている。
- 〔目的〕
- 地域金融機関のノウハウとネットワークを活用し、中堅・中小企業のアジア市場での販路開拓を支援するため、海外展示会への出展支援や本市産業集積の国外に向けたPRを行う。
 - 行政と金融機関とが連携した一気通貫の支援体制を示すことで、海外販路開拓にチャレンジする市内企業の機運醸成を図り、グローバルニッチトップ企業の創出を目指す。
- 〔事業費〕
- 9,243千円（うち交付金充当額：6,300千円）

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

- 〔事業運営会議（地域金融機関、産業支援機関等及び本市）の運営〕
- 地域金融機関、産業支援機関及び本市で構成される事業運営会議を開催し、①ターゲットエリア及び出展展示会、②出展企業に対する支援・フォローアップ体制、③出展後の効果測定等について、協議・検討を実施。
- 〔展示会出展と現地商談サポート〕
- 中国へのゲートウェイである香港で開催された電子部品展示会にさいたま市ブースを出展し、出展企業に対してビジネスマッチングの支援を行うとともに、現地メディア等に対してPRを実施。
- 〔映像コンテンツ制作〕
- 出展企業の技術力や本市の特徴・魅力を紹介する映像コンテンツ、ポスター及びチラシ等を制作。

4 事業の効果

- 商談成立までは至っていないものの、技術ニーズや取引条件等に関する海外企業の情報を収集。
- 将来の顧客として有望視され、継続的にフォローしていく海外企業を発掘。
- 現地メディアや海外メディアなど計7か国から取材を受けるなど、市内企業の魅力を発信する機会を獲得。

5 重要業績評価指標（KPI）等の状況

〔ブース来場者数〕	KPI：150人	実績値：450人	評価区分：A
〔商談件数〕	KPI：15件	実績値：75件	評価区分：A

* 評価区分 A：目標を上回って達成（目標数値に対する実績値が概ね110%以上） B：目標を概ね達成（目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満） C：目標を未達成（目標数値に対する実績値が概ね90%未満）

6 今後の方向性

- 今後も本事業を継続し、地域金融機関と連携しながら、市内企業のアジアでの販路開拓を支援していく。
- 展示会出展支援に留まらず、進捗状況に応じた継続的な支援を行うため、引き続き、日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構などの支援機関とも連携していく。

1 事業概要（背景・目的・事業費）

- 〔背景〕
- さいたま市では、さいたま市成長戦略に「環境技術産業の推進」をきっかけ、総合特区（次世代自動車・スマートエネルギー特区）を中心に産学連携による産業創出に努めてきたところ。
 - 総合特区計画「低炭素型パーソナルモビリティの普及」では、関連新技術の創出を目指して産学連携プロジェクトを推進。研究開発、実証実験等を経て実用が可能となった新技術については、市場への普及に取り組むことによって実用化を促進し、環境課題への貢献を進める必要がある。
- 〔目的〕
- 産学連携により新たに開発し、環境課題への実用が可能となったさいたま市発新技術について、「さいたま市先端環境技術」として市場への普及に取り組むことで、さいたま市発環境技術による環境課題への貢献、新技術事業化の促進による産業創出を図る。
- 〔事業費〕
- 3,456千円（うち交付金充当額：3,450千円）

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

- さいたま市が推進する総合特区計画重点プロジェクトの取組において、産学官連携により事業化段階にある「二輪向けワイヤレス給電システム」技術を「さいたま市先端環境技術」として位置付け、市場創出調査や展示会イベント出展を実施。
- 〔市場創出調査〕
- 集合住宅内のレンタサイクルやシェアリングに係るマンション開発会社・同管理会社など、事業化にかかる想定ユーザー向けアンケートの実施。
 - サイクルシェアリング運用に関する自治体向け事業可能性調査アンケートの実施。
- 〔展示会イベント出展〕
- 電動アシスト自転車応用製品の出展支援。
 - ブース来場者アンケートによるニーズ把握を実施。

4 事業の効果

- 〔市場創出調査〕
- アンケート調査分析により、普及に向けたビジネスモデル戦略を構築。
- 〔展示会イベント出展〕
- 17件の商談につながる引合いのほか、新たなビジネスパートナーとのアライアンスに成功。

5 重要業績評価指標（KPI）等の状況

〔ブース来場者〕	KPI：150人	実績値：603人	評価区分：A
〔問い合わせ件数〕	KPI：30件	実績値：31件	評価区分：B

* 評価区分 A：目標を上回って達成（目標数値に対する実績値が概ね110%以上） B：目標を概ね達成（目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満） C：目標を未達成（目標数値に対する実績値が概ね90%未満）

6 今後の方向性

- 〔さいたま市先端環境技術普及促進〕
- 引き続き、実用化が可能となった産学連携新技術について順次普及促進を行っていく。
- 〔二輪向けワイヤレス給電システム〕
- 他自治体向けサイクルシェアリング技術としての販路開拓を進めていく。

1 事業概要（背景・目的・事業費）

- 〔背景〕
- 本市は「多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市」を総合振興計画の将来都市像の一つに掲げ、産業振興分野においては、広域連携事業により産学連携や農商工連携を支援。
 - 人口減少社会が到来する中、地域が持続可能性を有する社会を実現するには、市域を越えた連携をより広域で、より幅広い分野で実施することが重要。
 - また、本市は、新幹線6路線等が乗り入れ、乗車人員で全国第9位を誇る「JR大宮駅」を有しながら、東京のベッドタウンとして発展してきた経緯から、交通の結節点という拠点性を十分に活かすことができず、首都東京への単なる「通過されるまち」、「降りてもらえないまち」となっている現状。
- 〔目的〕
- 本市の持つ交通の結節点、東日本の玄関口という立地優位性をより確かなものとし、「通過されるまち」から「降りてもらえるまち」を目指すとともに、本市の特性を最大限活用し、本市を拠点とした広域連携を推進し、ヒト・モノ・情報の対流を促進することで、東日本地域の地方創生を成し遂げる。
- 〔事業費〕
- 17,993千円（うち交付金充当額：15,320千円）

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

- 〔東日本連携・創生フォーラム〕
- 新幹線沿線の中核的な自治体及びこれまで広域連携の実績がある自治体の首長が参集し、広域連携による地方創生をテーマとした「東日本連携・創生フォーラム」を開催。石破茂地方創生担当相による基調講演や各自治体によるポスターセッションなども実施。
- 〔賑わい創出イベント「ロコまるしえ」〕
- 本市の交通の結節点という特性を活かし、東日本地域の地域資源を集約し、物産販売や観光PRを実施。
 - プレイベントとして、JR東日本大宮支社や周辺事業者によるイベントと連携し、物産展を実施。

4 事業の効果

- 首都圏、北陸、上信越、東北、北海道の各経済圏において、市域を超えた広域的な連携を推進し、地域社会の持続的成長・発展に継続して取り組んでいく体制を構築。
- 新たな広域観光ルートの策定や東日本の情報発信拠点の整備等の意見が出され、地方創生に向けた具体的な事業推進を意思確認。

「東日本連携・創生フォーラム宣言」 H27.10.26

- 1 地域資源の相互利用による、相乗的な地域活性化の促進・交流人口の拡大
- 2 経済活動促進のための広域的取組の実施
- 3 新たな可能性、地域課題解決に向けた連携

- イベントでは、本市来訪者や市民に東日本地域をPRするとともに、本市市場規模を周知。

5 重要業績評価指標（KPI）等の状況

〔フォーラム参加自治体数〕	KPI：10自治体	実績値：16自治体	評価区分：A
〔フォーラム講演会聴衆〕	KPI：200人	実績値：215人	評価区分：B
〔フォーラム宣言合意事項数〕	KPI：3項目	実績値：3項目	評価区分：B
〔賑わい創出イベント来客数〕	KPI：50,000人	実績値：22,471人	評価区分：C

* 評価区分 A：目標を上回って達成（目標数値に対する実績値が概ね110%以上） B：目標を概ね達成（目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満） C：目標を未達成（目標数値に対する実績値が概ね90%未満）

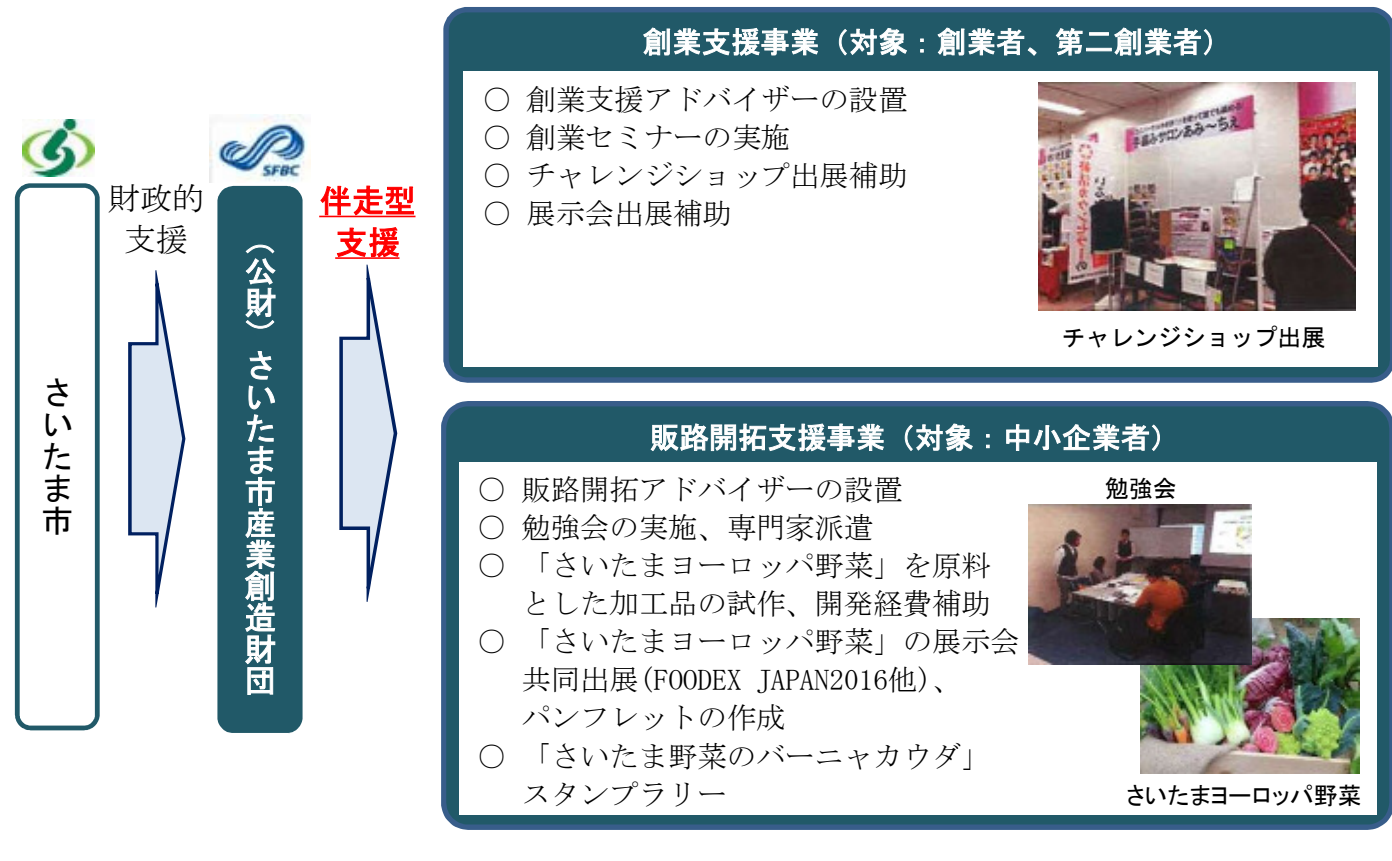
6 今後の方向性

- 第1回目のフォーラムで提案のあった事業を実施していくとともに、フォーラムへの参加数を拡大し、本市及び東日本地域の更なる地方創生を推進していく。
- 賑わい創出イベントについては、本市の既存事業・イベントにおいて連携自治体の出展を募ることで、本市の拠点性を高め、地域活性化につなげていく。

1 事業概要（背景・目的・事業費）

- 〔背景〕
- 特に成長が期待できる創業者について、事業基盤の強化・成長を促進する必要。
 - 中小企業においては、優れた製品やサービスを有するものの単独での販路開拓が難しい現状。
 - 市で消費・生産拡大等を推進している「さいたまヨーロッパ野菜」をはじめ、一体的な「農商工連携」の支援スキームがない。
- 〔目的〕
- 創業支援事業
 - ・ 伴走型アドバイス等による強力な支援を行うことにより、新規事業の創出による地域産業活性化と雇用を創出。
 - 販路開拓事業
 - ・ 「さいたまヨーロッパ野菜」をはじめとした、優れた製品やサービスを有しながら販路開拓が難しい企業の市場開拓に向け、伴走型アドバイス等による強力な支援を実施。
- 〔事業費〕
- 12,000千円（うち交付金充当額：12,000千円）

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

- 〔創業支援事業〕
- 創業者、事業開始後間もない中小企業者や新事業及び経営革新等に係る第二創業者に対して、その事業基盤の強化や成長促進に向け、創業支援アドバイザー3名（中小企業診断士）による個別支援やセミナーを開催。
 - チャレンジショップや展示会出展を行う創業者等に対して、その出展費用の一部を補助。
- 〔販路開拓事業〕
- 販路開拓や販売促進に課題を有する中小企業者に対し、販路開拓アドバイザー（中小企業診断士等）や専門家の派遣による販売促進に向けた課題の解決を図るとともに、スキルアップを目的とした勉強会を開催。
 - さいたま市の地域産業資源の一つである「さいたまヨーロッパ野菜」の事業化促進に向けて、農産物及び加工品の試作品開発・販路開拓を支援。

4 事業の効果

- 「創業支援事業」により、40社に対し、創業者の発掘及び継続的な支援を行った。
- 「販路開拓事業」により、57社に対し、販売促進に向けた課題の解決を図った。
- 「さいたまヨーロッパ野菜」について、レストランの支持（県内約1,000軒、都内約120軒）により売上が増加するとともに、地域ブランドとして定着した。

5 重要業績評価指標（KPI）等の状況

〔アドバイザー支援利用起業数〕	KPI：40社	実績値：97社	評価区分：A
〔展示会出展件数〕	KPI：15件	実績値：15件	評価区分：B
〔商談件数〕	KPI：200件	実績値：580件	評価区分：A

* 評価区分 A：目標を上回って達成（目標数値に対する実績値が概ね110%以上） B：目標を概ね達成（目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満） C：目標を未達成（目標数値に対する実績値が概ね90%未満）

6 今後の方向性

- 今後も「創業支援事業」として、創業支援アドバイザーの配置やチャレンジショップの出展費用補助等により、創業予定者や創業間もない事業者が早期に事業を軌道に乗せられるよう、よりきめ細かい支援を展開していく。
- 「販路開拓事業」として、販路開拓アドバイザーの配置や展示会の出展費用補助により、企業が有する課題の解決に向けた支援を実施していく。
- 「さいたまヨーロッパ野菜」については、本事業で構築された支援スキームを活かし、更なる売上向上・ブランド価値向上に向け、生産面積拡大・新規就農者の受入れや流通システムのレベルアップ、惣菜・加工品の開発といった施策を進めていく。

1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕

- 2014年の訪日外国人観光客数が1,341万4千人と過去最高を記録する中、本市への誘客を図り、地域経済の活性化につなげるのが課題。
- 平成23年度に観光庁が訪日外国人旅行者に対して行ったアンケート調査において、「無料公衆無線LAN環境」が整っていないことが、不満の第1位であった。
- また、2017年世界盆栽大会や2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを見据え、外国人観光客の受入環境整備も必要。

〔目的〕

- 外国人観光客が不便を感じているインターネット接続環境の向上や多言語化の推進などに取り組み、これらおもてなしの取組をインセンティブとして外国人観光客の増加を図る。
- あわせて、盆栽、人形、うなぎなど本市の魅力ある観光資源や交通の利便性をPRすることにより、さいたま市の知名度の向上につなげる。

〔事業費〕

- 12,833千円（うち交付金充当額：12,800千円）

2 事業イメージ

観光資源プロモーション活動

- 世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン」に出展
- 展示会や商談会などで本市の魅力を最大限にPR



おもてなし

● 訪日外国人向けSIMカード提供事業

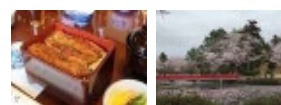
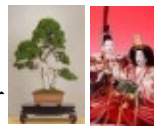


● く～るさいたまおもてなし事業 （外国人受入環境整備補助金）

- * 民間事業者による多言語化対応等

観光資源

- 盆栽、人形、うなぎ
- 観光スポット
 - * 大宮盆栽美術館・盆栽村
 - ・鉄道博物館・大宮公園
 - ・岩槻城址公園等
- 交通の利便性



外国人観光客の誘致、本市の知名度向上

3 具体的な事業内容

〔観光資源プロモーション活動〕

- 世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン」において「おもてなし」と「さいたま市の観光資源」を発信し、国内外の旅行会社のツアーや旅行者を誘致し、市内経済の活性化を図る。

〔訪日外国人旅行者向けSIMカード提供〕

- さいたま市への宿泊もしくはツアーで訪れた外国人旅行者へさいたま市オリジナルパッケージのSIMカードを配布することで、インターネット接続環境を向上し、「おもてなし」をPRする。

〔く～るさいたまおもてなし事業（多言語対応等事業への補助）〕

- 民間事業者等による、外国人観光客向けの多言語化対応やインターネットへのアクセスポイントの整備等に対し、補助金を交付する。

4 事業の効果

- 「ツーリズムEXPOジャパン」「VISIT JAPANトラベルマート」にて、観光PRを実施するとともに、国内外の旅行会社と商談により、旅行会社のニーズを把握できた。
- 本市に訪れた外国人観光客におけるインターネット接続環境の向上に寄与し、新聞や報道に取り上げられたことにより、本市のPRにつながった。
- 大宮駅周辺やさいたま新都心駅周辺など、外国人観光客が見込まれる重点エリアにおける案内サインの多言語化対応に寄与。

5 重要業績評価指標（KPI）等の状況

〔外国人旅行者数(対前年増数)〕	KPI：3,000人	実績値：4,805人	評価区分：A
〔SIMカード配布枚数〕	KPI：2,000枚	実績値：733枚	評価区分：C
〔補助金交付件数・金額〕	KPI：17件 4,900千円	実績値：5件 1,043千円	評価区分：C

* 外国人旅行者数について 目標値を超えることができたため、評価区分はAとしているが、交通利便性の高さや都内宿泊施設の代替え利用等の誘因が大きいと考えられる。

* 評価区分 A：目標を上回って達成（目標数値に対する実績値が概ね110%以上） B：目標を概ね達成（目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満） C：目標を未達成（目標数値に対する実績値が概ね90%未満）

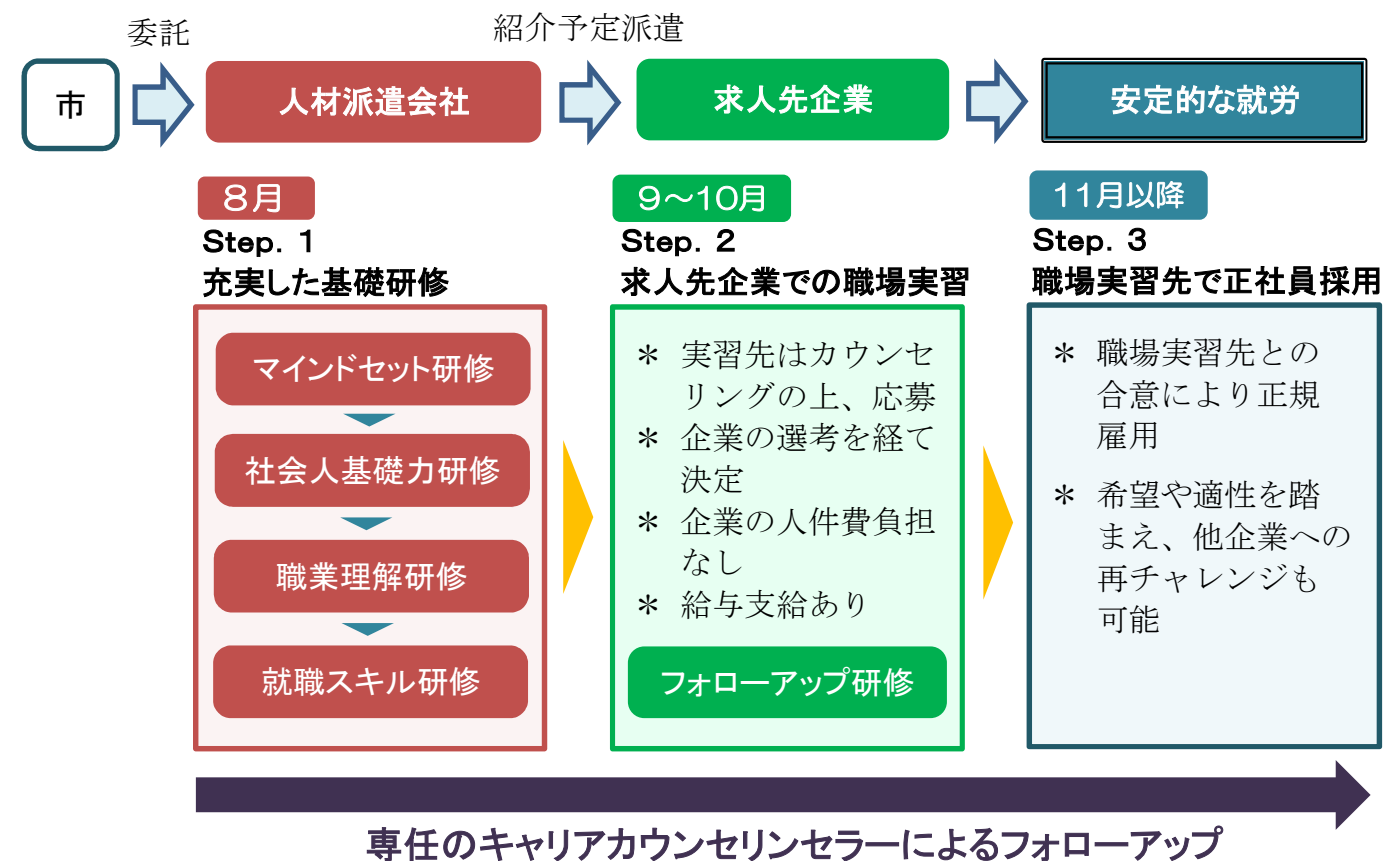
6 今後の方向性

- く～るさいたまおもてなし事業(多言語対応等事業への補助)を引き続き実施。
⇒ 2017年「第8回世界盆栽大会inさいたま」や、2020年「東京オリンピック・パラリンピック」を迎えるにあたり、市民や民間事業者の外国人観光客受入機運が高まり、受入対応の必要性が増すことを見込み、引き続き、民間事業者等を主体とする受入環境整備に対する補助を行っていく。

1 事業概要（背景・目的・事業費）

- 〔背景〕
- 若年者を取り巻く雇用環境は大きく変化しており、従前は当たり前と考えられていた「大学等を卒業すれば社会人として経済的に自立できる」といった一連の流れが難しい状況であったり、せっかく就職してもすぐに辞めてしまうといった問題が生じている。
 - また、正規就労に就けず（あるいは就かずに）、非正規状態が長期化している問題や、困難な状況を抱え年齢を重ねることで働く意欲を無くし、中年期に達してしまう無業者が増加傾向にあるといった「無業状態の長期化」が懸念。
- 〔目的〕
- 学校等の卒業後も安定就労に就けずにいる若年者を支援するため、ビジネスマナー等の基礎的な研修（OFF-JT）と市内企業等での就業体験（OJT）を組合せた研修型の雇用機会を創出し、働きたい若者と若手人材を求める企業とのマッチング機会を提供し、若年者の安定就労を図るとともに市内企業の人材確保及び市内就労の促進を図る。
- 〔事業費〕
- 17,834千円（うち交付金充当額：14,000千円）

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

- 〔基礎研修〕 * 研修期間は無給、受講料無料
- 受託者が若年者を募集・選考し、1か月間の基礎的な研修（OFF-JT）を実施。
 - マインドセット研修：就職活動を始めるにあたり、社会人としての心構えや目標に向かって努力できる力を身に付ける。
 - 社会人基礎力研修：ビジネスマナーなどを基礎から学び、新しい職場で活躍するためのコミュニケーション力を身に付ける。
 - 職業理解研修：様々な職種・業種について知識・理解を深める他、適性診断やカウンセリングを行い、一緒に適職を見つけていく。
 - 就職スキル研修：これまでの研修で得た知識や経験、自身のアピールポイントをしっかりと企業に伝えられるスキルを身に付ける。
- 〔求人先企業での職場実習〕
- 研修修了者を契約社員として受け入れ、市内企業等へ2か月間就業体験（OJT）を実施。
 - 職場実習期間は、企業の人件費負担なし。
 - 職場実習期間中は、時給1,200円の給与支給あり。
- フォローアップ研修：研修内容の復習や実習中の問題解決、キャリアカウンセリング等を実施。
- 〔職場実習先企業における正社員採用〕
- 就業体験終了時には、安定的な就労（正社員）に繋がるよう支援。

4 事業の効果

- 募集・選考した20名の就職支援を実施し、事業終了時（平成27年度末）において、17名を雇用につなげた。

5 重要業績評価指標（KPI）等の状況

- 〔事業終了時の就業者数〕 KPI：20名 実績値：17名 評価区分：C
- * 上記17名の他、1名が平成28年7月に就業予定
 - * 評価区分 A：目標を上回って達成（目標数値に対する実績値が概ね110%以上） B：目標を概ね達成（目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満） C：目標を未達成（目標数値に対する実績値が概ね90%未満）

6 今後の方向性

- 新卒者に限らず、支援対象及び支援数を拡大し、本市における若年者の正規就労を促進。

1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕

- 本市においては、地形が平坦で鉄道網が充実しており、自転車が利用しやすい環境にあるため、世帯当たりの自転車保有率が高くなっている。一方で、交通事故に占める自転車関連事故の割合も高く、ルールの遵守やマナーの意識が低いことが課題。
- 市では、環境にやさしく健康増進にも繋がるため、自転車を活用したまちづくりを進めているところであり、子育て世帯への自転車利用の推進や安全利用を啓発するため、「子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト」を実施。

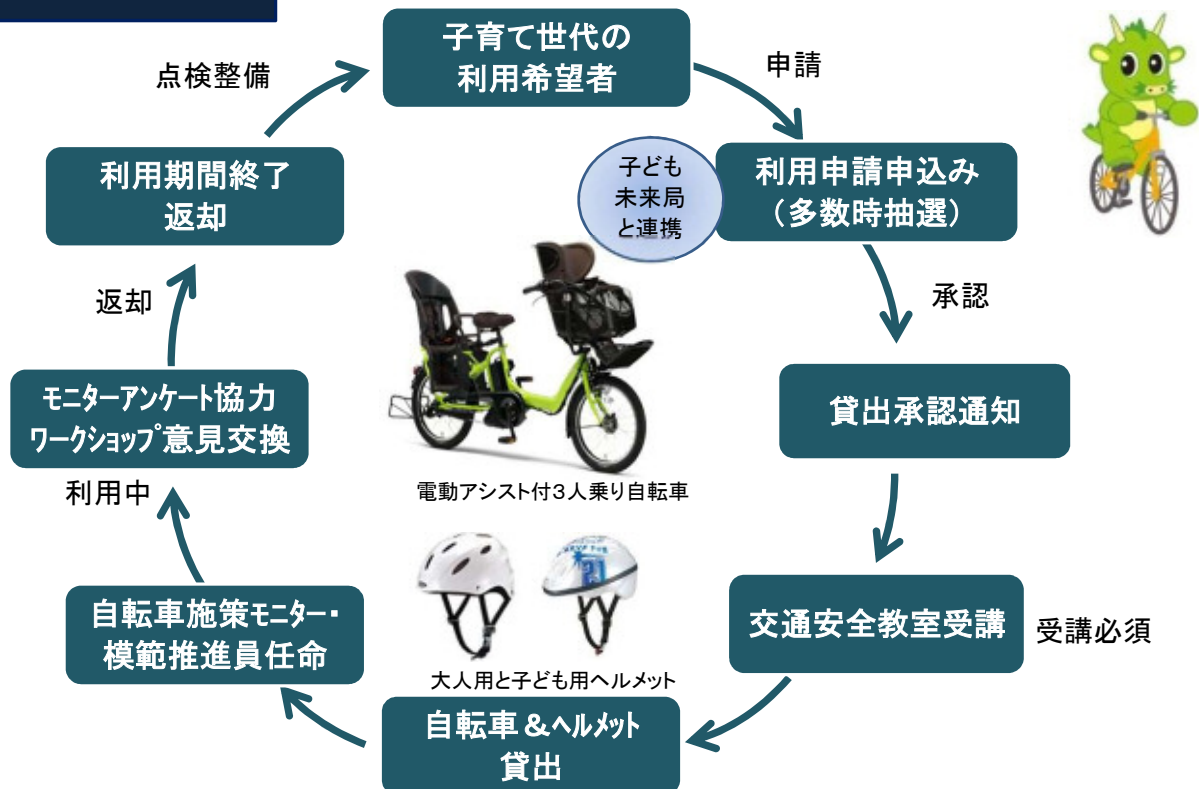
〔目的〕

- 本プロジェクトにおいては、自転車の利用を推進するため、子育て世代の家庭に対し、電動アシスト付3人乗り自転車の貸出しを実施。利用者を対象に「交通安全教室」を開催し、自転車乗車時のルールの遵守やヘルメット着用の必要性などへの理解を深め、安全利用の向上を目指す。
- 交通安全教室修了後は、「自転車利用模範推進員」に任命し、安全な自転車利用に努めて頂くことで、安全啓発の広報活動に寄与。

〔事業費〕

- 39,685千円（うち交付金充当額：27,525千円）

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

〔自転車の貸出し〕

- 3人乗り電動アシスト自転車及びヘルメット（3人分）を、利用料金1,000円/月で貸出。
- 1歳以上～6歳未満の幼児2名以上を扶養している保護者（市内居住者）を対象（条件を満たさなくなった時点で返却）。
- 利用台数は200台。

〔安全啓発〕

- 利用者向けに「交通安全教室」を開催。
- 利用者には、「自転車施策モニター」や「自転車利用模範推進委員」として協力を頂き、日常生活において自転車の正しい乗り方を実践し、運転マナーを周囲に発信するほか、本市自転車施策に対して、意見等を伺い反映させていく。

4 事業の効果

- 安全利用の周知 ⇒ 「交通安全教室」受講者数（安全利用の意識向上）
- 子ども用ヘルメット着用の徹底 ⇒ ヘルメット着用率の向上
- 「さいたま市自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～」の施策に利用者の意見を反映

* 「さいたま市自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～」
自転車政策の柱である「たのしむ」、「まもる」、「はしる」、「とめる」という視点から、自転車に関する様々な取組を総合的に取りまとめた計画。計画期間は平成28～37年度の10年間。対象地域は市内全域。

5 重要業績評価指標（KPI）等の状況

〔自転車貸出件数〕 KPI：200件 実績値：200件 評価区分：B

〔交通安全講習会受講者数〕 KPI：200人 実績値：200人 評価区分：B

* 評価区分 A：目標を上回って達成（目標数値に対する実績値が概ね110%以上） B：目標を概ね達成（目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満） C：目標を未達成（目標数値に対する実績値が概ね90%未満）

6 今後の方向性

- 平成29年度まで債務負担を設定し、事業の継続を担保済み。
- 事業の効果として、ヘルメットの着用や交通ルールの遵守の定着を目標としていることから、アンケート調査等の実施により施策効果を検証。
- より効果的な安全啓発の手法について、自転車関係団体や交通管理者等他局とも連携し、自転車利用者の意識向上に繋がるよう、今後の展開を検討していく。

地方創生先行型交付金事業 参考資料

〔 資料目次 〕

1	医療ものづくり人材開発プログラム構築事業	1
2	海外新市場開拓支援事業	2
3	先端環境技術普及促進支援事業	3
4	東日本連携・創生フォーラムさいたま	4
5	中小企業支援事業	5
6	外国人観光客誘致おもてなし事業	6
7	若年者就職支援事業	7
8	子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト	8

平成28年度 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るフォローアップ事業評価票

1	医療ものづくり人材開発プログラム構築事業	所管課	経済局商工観光部産業展開推進課	事業始期	平成27年5月	地方創生5原則(※1)	①②③④⑤	27事業費(交付金充当額)	14,526千円 (10,500千円)
				事業終期	平成28年3月				
事業概要		さいたま市版総合戦略での位置付け		基本目標(3) 基本的方向性①	さいたま市版総合戦略での具体的施策	〔「医療ものづくり都市構想」による新規産業の創出〕 ・広域連携医療ものづくり都市の創造に向けて、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入や事業拡大を支援していく。			
細事業	【プログラムマネージャー等の設置】 〔事業概要〕 ・医工連携やものづくり企業の現状や課題を踏まえ、メディカルエンジニア講座のシラバス作成や適切な講師の配置等を行うため、プログラムマネージャー1名及びプログラムサブマネージャー1名を設置。 ① 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・医工連携に関する専門的知識や教育経験を有する学識経験者と医工連携に関する産学官の幅広い人脈を有する者を選定することで、相乗効果を発揮できる体制とした。		重要業績評価指標(KPI)	〔細事業：①②③〕 ・人材育成カリキュラム(連携コマ数)：15コマ	実績評価区分(※2)	〔細事業：①②③〕 ・人材育成カリキュラム(連携コマ数)：18コマ		A	
	【プログラム策定検討会の開催】 〔事業概要〕 ・メディカルエンジニア講座の実施前、実施中、実施後の3回に分けて、医工連携に携わる地域の大学、行政及び支援機関等の関係者に報告・意見聴取を行い、医療ものづくり人材開発プログラムの方向性等について検討を実施。 ② 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・メディカルエンジニア講座の内容のみならず、先行事例調査、企業ヒアリング結果及び受講生アンケート結果等を報告することで、より具体的かつ多角的な議論を行うことができた。			〔設定の考え方〕 ・企業技術者が参加できる回数を月3回と想定。実施期間5か月(10月～2月)×3回=15コマと設定。		〔評価理由・要因〕 ・コマ数120%と実績値が目標数値を上回ったため。		A	
	【プログラム実証】 〔事業概要〕 ・医工連携に関する知識を体系的に学べるよう、診療科別セッション、工学セッション、法規制セッション及びMO Tセッションに分けて講義を実施。 * 全講義の平均満足度：大変満足 49.8%、満足 42.4%、普通 7.8% (やや不満、不満は無し) ③ 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・診療科別セッションの実施にあたっては、医療機器やサンプル等を用いた医師と医療機器メーカーの連携講義を行うことで、ものづくり企業にとって実践的な講座とした。			〔細事業：①②③〕 ・連携機関の数：5校		〔細事業：①②③〕 ・連携機関の数：4校、4機関		A	
外部有識者からの意見									
評価結果を踏まえた今後の方向性	①								
	②								
	③								

(※1) まち・ひと・しごと創生5原則との関係 ①：自立性 ②：将来性 ③：地域性 ④：直接性 ⑤：結果重視

(※2) A：目標を上回って達成(目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B：目標を概ね達成(目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C：目標を未達成(目標数値に対する実績値が概ね90%未満)

平成28年度 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るフォローアップ事業評価票

3	先端環境技術普及促進支援事業	所管課	経済局商工観光部産業展開推進課	事業始期	平成27年7月	地方創生5原則(※1)	①②④⑤	27事業費(交付金充当額)	3,456千円(3,450千円)
事業概要		さいたま市版総合戦略での位置付け		基本目標(3)		さいたま市版総合戦略での具体的施策		〔環境技術産業を始めとする新規産業の創出〕 ・高付加価値の新規産業創出のため、市内中小企業を中心に新規分野への参入や事業拡大を支援していく。	
				基本的方向性①					
交付金対象事業概要	【市場創出調査】 〔事業概要〕 ・事業化にかかる想定ユーザーアンケートの実施 ・サイクルシェアリング運用に関する自治体向け事業可能性調査アンケートの実施 ① 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・事業者やコンサルタントを交えた分析により技術の特徴を活かすビジネスモデルを検討し、具体的に想定するユーザーをターゲットに調査を実施。		重要業績評価指標(KPI)	〔細事業①②〕 ・ブース来場者数：150人 〔設定の考え方〕 ・他展示会（平成26年度スマートコミュニティJAPAN2014）の出展実績を参考に3割程度増を目標に設定。		実績評価区分(※2)	〔細事業①②〕 ・ブース来場者数：603人 〔評価理由・要因〕 ・実績値が402%を達成したため。 ・販路開拓につながる出展先を選定したため、展示会趣旨と展示内容が相応し集客が図れたことが要因として分析される。 <div style="text-align: right;">A</div>		
	【展示会イベント出展】 〔事業概要〕 ・電動アシスト自転車応用製品の出展 ・ブース来場者アンケートの実施 ② 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・技術展示会ではなく、想定するビジネスモデル（電動アシスト自転車応用製品）の販路開拓に直接つながる出展として、国内で有力な自転車フェスティバルを出展先に選定。			〔細事業①②〕 ・問い合わせ件数：30件 〔設定の考え方〕 ・他展示会（平成26年度スマートコミュニティJAPAN2014）の出展実績を参考に3割程度増を目標に設定。			〔細事業①②〕 ・問い合わせ件数：31件 〔評価理由・要因〕 ・実績値が103%を達成したため。 ・販路開拓につながる出展先を選定したため、展示会趣旨と展示内容が相応し集客が図れたことが要因として分析される。 <div style="text-align: right;">B</div>		
	③ 〔事業概要〕 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕			/			〔設定の考え方〕		〔評価理由・要因〕
外部有識者からの意見									
評価結果を踏まえた今後の方向性		①							
		②							

(※1) まち・ひと・しごと創生5原則との関係 ①：自立性 ②：将来性 ③：地域性 ④：直接性 ⑤：結果重視

(※2) A：目標を上回って達成（目標数値に対する実績値が概ね110%以上） B：目標を概ね達成（目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満） C：目標を未達成（目標数値に対する実績値が概ね90%未満）

平成28年度 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るフォローアップ事業評価票

4	東日本連携・創生フォーラムさいたま ～レールが結ぶ都市間交流～	所管課	経済局商工観光部経済政策課	事業始期	平成27年9月	地方創生5原則(※1)	②③④⑤	27事業費(交付金充当額)	17,993千円(15,320千円)
				事業終期	平成28年2月				
事業概要	<p>・新幹線の開業等により大宮駅の利便性が高まることを見込まれており、新幹線沿線自治体の首長により産業振興をはじめとした連携可能性を討議する「東日本連携・創生フォーラム」を開催。</p> <p>・あわせて、東日本各地の地域資源を活用した駅前の賑わい創出イベントを実施し、都市間交流・地域間連携を推進することを目的。</p>			さいたま市版総合戦略での位置付け	基本目標(3) 基本的方向性②	さいたま市版総合戦略での具体的施策	<p>〔広域連携による産業振興〕</p> <p>・本市の、交通の結節点に位置するという地の利を活かした広域連携による他地域との交流による産業の振興を進めていく。</p>		
細事業	<p>【賑わいイベント「ロコまるしえ」】</p> <p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本の自治体及び地元商店会等による物産販売及び観光PR 東日本地域における伝統芸能の紹介 JRや周辺商業者と連携した連携自治体及びさいたま市による物産展の実施 <p>① 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 賑わいイベントでは新幹線沿線自治体に出展いただけるよう連携を密にし、交通の結節点という本市らしいイベントとなるよう企画した。 JR東日本大宮支社や駅周辺商業者と連携し、1日限りのイベントではなく、1週間程度のイベントを実施し、機運醸成を図った。 			重要業績評価指標(KPI)	〔細事業①②〕 ・来客数：50,000人	実績評価区分(※2)	〔細事業①②〕 ・来客数：22,471人	C	
	<p>〔PR〕</p> <p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 賑わい創出イベント実施にあたり、ポスター、チラシ及びパンフレットを作成。 東日本連携・創生フォーラムの取組について、記念誌を作成。 <p>② 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> フォーラム実施後の事業PRとして記念誌を作成し、関係機関及び連携自治体への配付を実施。 				〔設定の考え方〕		〔評価理由・要因〕	<ul style="list-style-type: none"> 大宮駅構内でもイベントを実施したが、オープンスペースであり、来客数に計上できなかったため。 	
	<p>【東日本連携・創生フォーラム】</p> <p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 新幹線沿線自治体の首長による地方創生をテーマとした首長会議を実施。 地方創生担当相による基調講演の実施 <p>③ 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生を地域一体で推進するため、連携都市も含め、商工会議所や観光協会、地元商業者や国の機関等にも御参加いただいた。 				〔細事業③〕 ・参加自治体数：10自治体		〔細事業③〕 ・講演会聴衆：215人	A	
外部有識者からの意見									
評価結果を踏まえた今後の方向性	①								
	②								
	③								

(※1) まち・ひと・しごと創生5原則との関係 ①：自立性 ②：将来性 ③：地域性 ④：直接性 ⑤：結果重視

(※2) A：目標を上回って達成(目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B：目標を概ね達成(目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C：目標を未達成(目標数値に対する実績値が概ね90%未満)

平成28年度 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るフォローアップ事業評価票

5	中小企業支援事業	所管課	経済局商工観光部経済政策課	事業始期	平成27年4月	地方創生5原則(※1)	①②③④⑤	27事業費(交付金充当額)	12,000千円(12,000千円)								
事業概要				事業終期	平成28年3月	さいたま市版総合戦略での位置付け	さいたま市版総合戦略での具体的施策	〔創業支援と販路開拓〕 ・新たな創業(起業)、新たな販路の開拓を行おうとする事業者を支援することで、地域産業の拡大、地域経済の活性化を進めていく。									
<p>・創業支援事業…特に成長が期待できる創業者の事業基盤の強化・成長促進に向け、伴走型アドバイス等による強力な支援を行うことにより、新規事業の創出による地域産業活性化と雇用を創出。</p> <p>・販路開拓事業…「さいたまヨーロッパ野菜」をはじめとした、優れた製品やサービスを有しながら販路開拓が難しい企業の市場開拓に向け、伴走型アドバイス等による強力な支援を実施。</p>				基本目標(3) 基本的方向性①		さいたま市版総合戦略での位置付け		〔創業支援と販路開拓〕 ・新たな創業(起業)、新たな販路の開拓を行おうとする事業者を支援することで、地域産業の拡大、地域経済の活性化を進めていく。									
										細事業	①	【創業支援事業】 〔事業概要〕 ・創業支援アドバイザーの設置 ・チャレンジショップ事業(上限:1出店・出展につき、費用の1/3) ・展示会出展経費補助(上限:会場費等の1/3) 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・特に成長が期待できる創業者について、発掘段階から創業後のフォローまでの集中支援を行うため、創業支援アドバイザーを設置。	重要業績評価指標(KPI)	〔細事業①②〕 ・アドバイザー支援利用起業数:40社 〔設定の考え方〕 ・既存事業での実績値を考慮したうえで設定。	実績評価区分(※2)	〔細事業①②〕 ・アドバイザー支援利用起業数:97社 〔評価理由・要因〕 ・アドバイザー支援利用起業数の実績値がKPI比242.5%と、目標を大幅に上回っているため。	A
										②	【販路開拓事業】 〔事業概要〕 ・販路開拓アドバイザーの設置 ・「さいたまヨーロッパ野菜」を原料とした加工品の試作、開発経費補助(上限:500千円) ・FOODEX等展示会共同出展 ・観光PR 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・これまで市として一体的な支援スキームのなかった「農商工連携」について、市の関係部署と市産業創造財団とが連携し、事業化までのサポートを行うためのスキームを構築。	〔細事業①②〕 ・商談件数:200件 〔設定の考え方〕 ・既存事業での実績値を考慮したうえで設定。	〔細事業①②〕 ・商談件数:580件 〔評価理由・要因〕 ・商談件数の実績値がKPI比290%と、目標を大幅に上回っているため。	A			
③	〔事業概要〕 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕	〔細事業①〕 ・展示会出展件数:15件 〔設定の考え方〕 ・既存事業での実績値を考慮したうえで設定。	〔細事業①〕 ・展示会出展件数:15件 〔評価理由・要因〕 ・展示会出展件数の実績値が目標数値と同数のため。	B													
外部有識者からの意見																	
評価結果を踏まえた今後の方向性	①																
	②																

(※1) まち・ひと・しごと創生5原則との関係 ①:自立性 ②:将来性 ③:地域性 ④:直接性 ⑤:結果重視

(※2) A:目標を上回って達成(目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B:目標を概ね達成(目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C:目標を未達成(目標数値に対する実績値が概ね90%未満)

平成28年度 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るフォローアップ事業評価票

6	外国人観光客誘致おもてなし事業	所管課	経済局商工観光部観光国際課	事業始期	平成27年4月	地方創生5原則(※1)	②③⑤	27事業費(交付金充当額)	12,833千円(12,800千円)
事業概要 ・外国人観光客の本市への誘客を図り、地域経済の活性化につなげる。 ・2017年世界盆栽大会や2020年東京オリンピック・パラリンピックなどの開催を見据え、インターネット接続環境の向上や多言語化の推進など外国人観光客の受入環境整備等により、外国人観光客の増加を図る。 ・盆栽、人形、うなぎなど本市の魅力ある観光資源や交通の利便性をPRすることにより、さいたま市の知名度の向上につなげる。				さいたま市版総合戦略での位置付け	基本目標(3)	さいたま市版総合戦略での具体的施策	〔国際観光都市戦略「さいたMICE」〕 ・本市の持つ様々な資源の魅力を高め、観光資源として活用するとともに、国際レベルの会議・イベントの誘致等により、国内・海外からの多くの観光客を呼び込んでいく。		
				さいたま市版総合戦略での位置付け	基本的方向性①				
細事業	【観光資源プロモーション活動】 〔事業概要〕 ・世界最大級の旅行博「ツーリズムEXPOジャパン」において、本市の観光PRブースを出展。 ・ツーリズムEXPOジャパン商談会において、国内旅行会社と商談を実施。 ① ・VISIT JAPANトラベルマートにおいて、海外旅行会社と商談を実施。 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・観光PRブースにおいて盆栽作製のデモンストレーションを行い興味を引くようにした。 ・商談会においては、パイヤーの荷物にならないよう複数の観光パンフレットをCD-Rに保存して渡した。			重要業績評価指標(KPI)	〔細事業①②③〕 ・外国人旅行者数(対前年増数)：3,000人	実績評価区分(※2)	〔細事業①②③〕 ・外国人旅行者数(対前年増数)：4,805人	A	
【訪日外国人旅行者向けSIMカード提供】 〔事業概要〕 ・市内宿泊施設や市内を観光するツアーを企画している旅行事業者、市内免税店と連携して配布するとともに、(公社)さいたま観光国際協会スポーツコミッションが誘致したスポーツイベント参加者や大宮盆栽美術館にツアーで訪れた方、本市の姉妹・友好都市をはじめとする訪問団等にSIMカードを配布。 ② 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・羽田空港観光情報センターに多言語で作成したチラシを配架。 ・フェイスブック等のSNSやHP等を利用した多言語での情報発信を実施。 ・SIMカードに本市の観光PRサイトのQRコード付き葉書を同封し、SIMカードを使用する際にアクセスしてもらえようように工夫した。			〔細事業②〕 ・SIMカードの配布枚数：2,000枚		〔細事業②〕 ・SIMカードの配布枚数：733枚		C		
【く～るさいたまおもてなし事業(多言語対応等事業への補助)】 〔事業概要〕 ・民間事業者等による外国人観光客向けの多言語化対応(看板・案内板、パンフレット・リーフレット・マップ、メニュー、ウェブサイト、音声案内等)やインターネットアクセスポイントの整備、クレジットカード決済システム等に対し補助金を交付することで、外国人観光客の受入れ環境整備及び誘客促進を図る。 ③ 〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕 ・補助制度を周知するため、チラシ・ポスターを作成するとともに、事業者が多く集まるセミナーで補助制度の説明を行った。			〔細事業③〕 ・補助金交付件数：17件、4,900千円		〔細事業③〕 ・補助金交付件数：5件、1,043千円		C		
外部有識者からの意見									
評価結果を踏まえた今後の方向性 ① ② ③									

(※1) まち・ひと・しごと創生5原則との関係 ①：自立性 ②：将来性 ③：地域性 ④：直接性 ⑤：結果重視

(※2) A：目標を上回って達成(目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B：目標を概ね達成(目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C：目標を未達成(目標数値に対する実績値が概ね90%未満)

平成28年度 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るフォローアップ事業評価票

7 若年者就職支援事業		所管課	経済局商工観光部労働政策課	事業始期	平成27年5月	地方創生5原則(※1)	①④	27事業費(交付金充当額)	17,834千円(14,000千円)		
事業概要		さいたま市版総合戦略での位置付け		基本目標(1)	さいたま市版総合戦略での具体的施策		〔子ども・若者の育成〕 ・地域・企業・NPO・大学等と連携しつつ、子どもの頃からまちづくりへの参画意識・職業観を醸成し、地域及び地域経済を支える多様な若者を育成していく。				
事業概要	<p>・人材育成支援を実施するとともに、学校等の卒業後も安定した仕事に就けずにいる若年者と若手人材を求める企業とのマッチング機会を提供することで、若年者の正規雇用、市内企業の人材確保及び市内就労の促進を図る。</p>		さいたま市版総合戦略での位置付け	基本目標(1)	さいたま市版総合戦略での具体的施策		〔子ども・若者の育成〕 ・地域・企業・NPO・大学等と連携しつつ、子どもの頃からまちづくりへの参画意識・職業観を醸成し、地域及び地域経済を支える多様な若者を育成していく。				
	<p>【労働者派遣委託】</p> <p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託者である労働者派遣事業者が若年者を募集・選考し、1か月間基礎的な研修(OFF-JT)を実施(研修期間は無給)。 研修修了者を受託者の契約社員として受け入れ、市内企業等へ2か月間就業体験(OJT)を実施。 <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 就業体験終了時には、安定的な就労に繋がるよう支援。 <p>〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者は、新卒者だけでなく、安定した仕事に就けずにいる者まで拡大し、実施。 周知は、リーフレットに加え、新聞への掲載等15回以上実施するなど、参加者を確保する取組を行った。 			基本的方向性②	さいたま市版総合戦略での具体的施策		〔子ども・若者の育成〕 ・地域・企業・NPO・大学等と連携しつつ、子どもの頃からまちづくりへの参画意識・職業観を醸成し、地域及び地域経済を支える多様な若者を育成していく。				
	細事業	<p>〔事業概要〕</p>		重要業績評価指標(KPI)	〔細事業①〕	さいたま市版総合戦略での具体的施策		〔細事業①〕			
		<p>②</p> <p>〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕</p>			・事業終了時の就業者数：20人	さいたま市版総合戦略での具体的施策		・事業終了時の就業者数：17人			
<p>③</p> <p>〔事業実施に当たり、工夫した点・ポイント〕</p>		〔設定の考え方〕	さいたま市版総合戦略での具体的施策		〔評価理由・要因〕						
外部有識者からの意見				〔設定の考え方〕	さいたま市版総合戦略での具体的施策		・20人の支援を行ったが、一身上の都合による途中辞退者が2人発生したこと、そして1人就労につがらなかったため、結果として目標値に達成せず、C評価となった。				
評価結果を踏まえた今後の方向性		①		〔設定の考え方〕	さいたま市版総合戦略での具体的施策		〔評価理由・要因〕				

(※1) まち・ひと・しごと創生5原則との関係 ①：自立性 ②：将来性 ③：地域性 ④：直接性 ⑤：結果重視

(※2) A：目標を上回って達成(目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B：目標を概ね達成(目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C：目標を未達成(目標数値に対する実績値が概ね90%未満)

平成28年度 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るフォローアップ事業評価票

8	子育てパパ・ママ自転車アシストプロジェクト	所管課	都市局都市計画部自転車まちづくり推進課	事業始期	平成27年7月	地方創生5原則(※1)	①②③⑤	27事業費(交付金充当額)	39,685千円 (27,525千円)
事業概要				さいたま市版総合戦略での位置付け	基本目標(1) 基本的方向性①	さいたま市版総合戦略での具体的施策	[子育てが楽しい環境づくりとWLBの推進] ・子育てが楽しい環境づくり及び仕事と生活の調和を目指し、子育て中の親に対する支援、働きたい女性に対する支援、積極的に両立支援に取り組む企業に対する支援をしていく。		
細事業				重要業績評価指標(KPI)	実績評価区分(※2)	実績評価区分(※2)	B		
							B		
							B		
外部有識者からの意見									
評価結果を踏まえた今後の方向性				①					
				②					
				③					

(※1) まち・ひと・しごと創生5原則との関係 ①：自立性 ②：将来性 ③：地域性 ④：直接性 ⑤：結果重視

(※2) A：目標を上回って達成(目標数値に対する実績値が概ね110%以上) B：目標を概ね達成(目標数値に対する実績値が概ね90%以上110%未満) C：目標を未達成(目標数値に対する実績値が概ね90%未満)